

現在、「日本李登輝友の会」岐阜県支部副会長及び東濃分会の会長職を拝命している。その縁のもとで、これまでに三度訪台し、李登輝元総統をはじめ、元駐日大使や大学教授などが講師を務める李登輝学校で学んだ。台湾は先の震災の際にどの国よりも多くの義援金を寄せてくれた。前述の講師陣は、その理由を熱弁した。「台湾は大の親日国である。それは、日本の大方のマスコミの論調とは違い、日本統治時代に起因する。日本の統治手法は、統治国を自国と同様に扱う『内地延



李登輝学校で学んだこと

セントラルグループ代表 阿部伸一郎

長型』であった。これは欧米列強の『採取型植民地支配』とは真逆で、日本のおかげで台湾は近代的国家となり得た」。1895年。台湾は清国から日本に割譲された。当時の台湾はマラリアなどの風土病や原住民の反乱が多発しており、清国は文化や文明の及ばない「化外の地」として放置していた。加えてアヘン中毒者があふれ人心も土地も荒廃していた。そこにやって来た日本は、台湾中に学校を建て、優秀な教育者を派遣した。同様に各地に病院も建設し、解決不能といわ

れた衛生状況を一変させた。アヘン吸引の根絶に成功した。また、ダムや灌漑用水路を建設し、全域に電気を供給。不毛の地をアジア有数の穀倉地帯に変えた。台北に水道が完成したのは、東京よりも早かったという。日本の統治を全肯定する気は毛頭ない。しかし「日本が行ったことは全て間違っていた」という今日我が国に蔓延する価値観も、正しくないことを、かつて日本の統治下にあった台湾で学んだ。学校教育ばかり、マスコミ報道ばかり、伝える側の省察が求められる。

カラーバス効果とは、心理学用語で「色を浴びる」の意。意識の持ち方次第で、目に映る景色が変化することを指す。

企業とは「環境適応業」に他ならない。故に時代環境に合わせて事業内容や商品、サービスを変えて行く必要がある。そのため企業は例外なく新たな事業領域を模索し続けている。だが、それを見つけ出し成功に導くことは容易なことではない。そんな折、京セラの創業者、稲盛和夫氏に関する興味深い話を聞いた。氏は27歳で独立。その後、セラミックの技術をもと



「カラーバス (color bath) 効果」

セントラルグループ代表 阿部伸一郎

に数限りない新規事業に挑み、事業領域を広げ、我が国有数の企業を築き上げた。映らない、と言う。稲盛氏が言わんとする同意の文面が、徳川將軍家の剣の指南役であった柳生家の家訓にある。「小

その氏の事業への着眼方法が面白い。氏は途方もない夢を次々と思い描く癖をもつ「夢見る夢男」と、自らを表現する。それは昼夜を問わず夢の事業化を想像している。夢を思い描き、他生のと、ふとした瞬間に夢のヒントが突然目に飛び込んて来る。こうして夢は事業へと進展する。もし、強い願望を抱いていなければ、それらは目の前をただ通り過ぎて行く。チャンスは、強烈な目的意識を持った者の目にしかと、夢見る。

縁をも生かし、新たな事業領域を切り開く。烈々たる目的意識を持つことが、それに通じる。正に、カラーバス効果だ。稲盛氏に柳生家。その名を出すのもおこがましいが、私も斯くありたいと、夢見る。

地域の山や川や道路。あるいは、住宅や学校や病院を現場とする我々建設業は製造業と違い、海外移転も輸入も輸出もできない、完全な地域密着型産業である。また台風や交通事故の後始末から動物の死骸処理に至るまでを手掛ける、地域になくてはならない「縁の下の力持ち」でもある。

しかし、全国的に仕事量が激減。倒産や廃業が相次ぎ、除雪ができないなど市民生活に混乱を来すことが多くなってきた。このような状況下、多くの同業者は異業種への挑戦を試みているが、成



「建設と介護の複業化」 ビジネスモデル

セントラルグループ代表 阿部伸一郎

功例を聞くことはめったにない。弊社も数々の失敗を繰り返した。その失敗から、新規事業成功のカギは、新たに加わる事業との間にシナジー効果が生じ、本業を伸ばせるか否かにあると学んだ。それが「副業」でなく「複業」と記す由縁である。

こうした観点から在宅介護者に車いすやベッドをレンタルする事業に進出した。シナジー効果は期待した以上。事業開始と同時に、リフォーム受注が激増した。ほかにも建設と介護の知識と技術の融合から化学反応が起き遊休地活用から空き家

やお墓の管理など、建設オナリーの時代には想像すらなかった多種多様な需要が生まれた。

この「複業化」の仕組みをマニュアル化し全国の「縁の下の力持ち」に伝授すれば、地域の深刻な諸問題の解決に直結すると確信した。幸い当ビジネスモデルは経済産業大臣賞を始め国土交通省、厚生労働省ほかから数々の賞を授かった。

今日までに全国15県の20社が導入し、経営を改善し雇用を増大させ、それぞれの地域になくてはならない存在となって事業を展開している。

今年の春、前回の「建設と介護の複業化」で紹介したコンサルティング業務の取り扱いをセントラル建設から社団法人に移管した。名前は少々長いが一般社団法人「日本建設介護複業企業育成機構」と言つ。ネーミングを得意とする専門家に事業内容を説明したところ、この命名してくれた。弊社のビジネスモデルが複数の中央官庁をはじめ、野村証券や三菱東京UFJ銀行などの民間シンクタンクからも評価を受けたのに伴って全国からプレゼンテーションの依頼が急増した。主催者



社団法人化の意義と使命

セントラルグループ代表 阿部伸一郎

が民間であれば何ら問題はない。しかし、官公庁の場合はそう簡単ではない。担当者は異口同音の注文を口にした。それは「この事業には、一企業の枠を超えた公益的な意味合いがあるので依頼した。しかし、できれば冠に企業名の付かない工夫をしてもらいたい。もし、そうならばもっと顕著に堂々と依頼する」とが可能になる」という指摘だった。こうした忠告をもとに経営アドバイザーに相談し、社団法人化の手続きを進めた。我が国の高齢化はこれから本格化する。医療と

介護を中心とするヘルスケア・サービスは、2030年には就業者数が900万人を超え売上高も160兆円に達する我が国最大の産業になると推測されている。その中には建設の技術が必要とする分野が多く含まれる。建設と介護。この二つの融合が生み出すイノベーションが、日本各地の安全安心を守るとともに快適なシルバライフの提供を可能とする。この仕組を全国に届け、地域創生の火付け役となる。それが社団法人を設立した意義であり使命である。

弊社をモデルにした経営書『マンガで入門！新規事業のはじめ方』がダイヤモンド社から出版された。

著者の井口嘉則氏と私は高校の同級生。彼は東京大学から日産自動車へ進み、シカゴ大学でMBA（経営学修士）を取得した後、三和総研で幾多の企業に経営を指導した経験の持ち主。現在は、独立してコンサルティング業を営みながら、複数の大学で教鞭を執っている。そんな秀才の彼と劣等生の私は、高校時代はおろか昨年まで一度も会話したことがなかった。

弊社をモデルに出版

セントラルグループ代表 阿部伸一郎



た。それがなぜ。その経緯は、彼が本書に記しているの、ここでは省略する。

ストーリーは出来の悪い主人公、恵那中央建設社長の遠山伸一郎こと阿部伸一郎が数々の失敗を重ねた後に介護関連事業に活路を見いだすというもの。本書は、新規事業の立ち上げから軌道に乗るまでを事例ごとに分け、それぞれをマンガで分かり易く再現した後にポイントを詳しく解説している。著者でもない私が言うべきことではないが、本書が新規事業を模索する

ルにしてはいるが、著者皆さんの会社経営の一助の創作があり、アレンジとなれば嬉しく思う。

昨年から滋賀大学経済学部講師を拝命している。現役の経営者が講義する「現代の経営」と命名される同大の伝統的プログラムで、私が受け持つのは「イノベーションを如何に生み出すか」というタイトルの授業。著名企業の経営者が名を連ねる講師陣の中で、他県の無名経営者に過ぎない私が任命を受けたのは、大学側が弊社の「建設と介護の複業化」ビジネスモデルの存在を知り調査した結果、これは面白いということになったからだそうだ。学生数500人弱。時



イノベーション

セントラルグループ代表 阿部伸一郎

間は90分。前半は、イノベーションはビル・ゲイツやスティーブ・ジョブズら一握りの天才のみがなし得るものではなく、誰しもの手の届く所にある、ということをおいさつやネーミングに工夫を凝らし企業価値を劇的に向上させた例を中心に話す。そして残りの半分の時間で建設と介護という一見全く関係の無い二つの融合から生まれた弊社のビジネスモデルを解説して90分が終わる。

「教壇は学部の半ば」とはまさにこのこと。授業前にはかなりの勉強を強いられる。その準備中

に企業の平均寿命は23・5年しかないこと学んだ。弊社には、18歳の新入社員がいる。65歳定年まであと47年。企業の平均寿命の倍だ。その時は私の代ではない。しかし、私が採用した職員が生涯働ける会社であるよう道筋をつけておくのは、私の責任である。

不易流行。企業は、時代に変化しインベートし続ける必要がある。難しいが、そのマインドを社員が共有する企業文化を創造し根付かせること。それが、私に課せられた使命であると思う。

昨日目立つ誤用の中から気になるものを二つ指摘したい。まずは「同級生」。初対面同士が、同年生まれと分かると俺たち同級生などと言っているが、2人は同学年ではない。二つ目は「お愛想」。これは、お支払^{おまひ}いして頂く^{くだ}お客様^{きやくきよう}を愛想よくお見送りなさいと、店の主人が店員に掛ける言葉だ。客が使ったら失礼になる。誤用の中にはいっしょか

素描

セントラルグループ代表 阿部伸一郎

日本語になつてしまつた始皇帝が秦を統一する以前からある。故に夏・殷のものもある。代表例は「日本史」だ。そもそも「日本史」とは外国人が日本の歴史を学ぶ際の表現であつて、母国史を学ぶ教科名は「国史」が正しい。母国語の教科を「日本語」ではなく「国語」と呼ぶのと同じだ。日本を骨抜き国家にすることを使命としたGHQは学校教育から道徳・宗教・歴史を抹消する教育方針を立てた。それを基に、戦後教科名を「国史」から「日本史」に変え、建国の由来などの記載を消した。そして、もう一つは「中国」と言う言葉は、

始皇帝が秦を統一する以前からある。故に夏・殷の幾多の王朝の別称でも中華民国や中華人民共和国の略称でもないことが分かる。中国とは華夷秩序における中心的国家を意味し、宗主国と従属国の間で、後者が前者を呼ぶ際に使用された。誤用とは言え、日本語として使つてもらいた

その経緯ぐらいは、知つた上で使つてもらいたいと思う。

近代社会学の巨匠マックス・ウェーバーの著書に、政治家は政治を収入源とする「政治によって生きる政治家」と政治に収入を求めない「政治のために生きる政治家」の二つが存在するとある。

もし全ての政治家が後者ならば、政治は庶民の手から離れてしまう。よって、政治を収入源とする政治家の存在は必然である。だが、今日二院制を採用する国で政治を収入源とする政治家が両院を独占しているのは、連邦制の国を除けば我が国くらいのものである。

民主国家では、政治家



日本の二院制に思う

セントラルグループ代表 阿部伸一郎

は選挙で選出される。するが、階級制を撤廃したると、選挙を最優先とし国の多くは一院制に戻し近視眼的で大衆迎合主義に陥り易い。そこで各国に陥り易い。そこで各国は「政治のために生きる政治家」を国政に關与させる選挙ではなく地方議員に關与させる。イギリスの貴族院は、その代表例だ。彼らには「政治のために生きる政治家」も任期も定数も所属政党もない。故に国家百年の計を論じ得る。そも「院」とは、階級間抗争が絶えなかった中世ヨーロッパにおける階級別議會を起因とし、スウェーデンでは四院制の時代すらあった。

イギリスは今も階級制社会ゆえに二院が存在するべきである。

我が国に二院が存在する大義はないが、憲法にはそうある。ならば、それこそが改正されるまで、上院の議席は「政治のために生きる政治家」に与え、政党政治の及ばない良識の府とすべく制度に改められるべきである。

「国の借金一千兆円。国民一人あたり、八百万円の借金」。こんな記事にダマされてはいけない。ここでの国とは日本国政府を指す。政府の主たる借金は国債。政府が発行する国債の94%は日本国民が購入している。よって債務者は政府で債権者は国民だ。債務者の借金と債権者の資産は一致する。故に、国民1人当たり800万円の借金ではなく資産があることぐらい小学生にも分かる。日本の借金はGDP比率でギリシャより悪いと、デフレ下においても消費増税や緊縮財政を主



国の借金は国民の資産

セントラルグループ代表 阿部伸一郎

張する記事もある。不勉強も甚だしい。日本国債が100%自国通貨の円で発行する内債であることを知らないともえる。今世紀になってアルゼンチン、ウルグアイ、アイスランドの3カ国が破綻した。それらの国の借金のGDP比は、順に45%、58%、96%と日本以下。つまり、問題は比率ではない。破綻した国は自国通貨に信用がなく、ドルや円建ての外債を発行していた。どの国も外債の発行はできない。故に、破綻は常に外債を原因とし、内債で破綻した国は有史以来一国もない。

国債の信用度は金利に反映される。ドイツ国債は日本の倍の金利。アメリカは4倍だ。日本国債の信用度は世界屈指である証だ。加えて、我が国以上の対外純資産高を持つ国はない。日本は世界最大の債権国であり、外貨準備高も世界第2位でEU全体の倍を有する。経済の本質を度外視してGDP比だけを示して国民に誤解を与える記事は読むに堪えない。

経済だけではない。政治記事にも素人的論調が目立つ。メディアに猛省と勉強強を求め、三度目の「素描」を終える。